

報告タイトル

ASEAN のミャンマーへの関与とその変化  
ASEAN's engagement in Myanmar and its change

氏名(所属)

鈴木 早苗(東京大学)  
SUZUKI Sanae (University of Tokyo)

要旨(800字程度)

本報告は、2021年のミャンマーの政治危機後のASEANの関与について、加盟諸国のスタンスを決める要因、および、2000年代から断続的になされてきたASEANのミャンマーへの関与と今回の関与に質的な変化がみられるかを分析する。

1997年のミャンマー加盟以来、ASEANはミャンマーの内政にさまざまな関与をしてきたが、そのなかで加盟諸国は少なからず意見を対立させてきた。その対立の要因として、政治体制の違いやエリートの利害の所在などが指摘されてきたが、実際の状況は民主主義-権威主義といった対立軸ではとらえきれないこと、エリートの利害はどう決まるのかについて分析が不足していることなどの問題点が指摘できる。また、ASEANの関与は、強制力がないなどの実効性の欠如に問題の関心が向けられ、実効性を判断する上で重要な関与の仕方に関する考察が不足している。

そこで、本報告は、第一に、ミャンマー内政への干渉をめぐる、加盟国は対立してきたが、加盟国は、どのような条件のもとで、内政干渉を強く主張するのか。第二に、2021年以降の関与は、これまでと比べ質的な変化がみられるか、という二つの問いに答えることを目的としている。

第一の問いについては、介入の積極性について加盟各国のスタンスを決めるのは、ミャンマー軍事政権を批判することで、国内政治運営上の便益が得られるかどうかであることを示す。第二の問いについては、ASEANの取り組みは、具体的な活動が増えてきた点で変化がみられると結論づけられる。取り組みの実効性については、ミャンマー側の事情などさまざま要因を考慮せずに説明は難しいが、ASEANの取り組みに関係する点としては、具体的な活動を展開していく上で、コンセンサス未成立の部分があることが、ミャンマーに自由度を与えてしまい、結果として実効性が低いものとなっていることが指摘できる。